

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第210期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 亀 津 克 己

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 山 本 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 山 本 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

ニチアス株式会社大阪支社  
( 大阪市中央区南本町四丁目2番20号 )

ニチアス株式会社名古屋支社  
( 名古屋市南区東又兵卫町二丁目30番地 )

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第209期 中間連結会計期間	第210期 中間連結会計期間	第209期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	126,650	122,744	256,512
経常利益 (百万円)	20,632	18,361	41,693
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	14,457	12,737	32,073
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	15,264	12,351	30,596
純資産額 (百万円)	212,543	222,242	216,434
総資産額 (百万円)	290,358	289,763	289,044
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	220.04	199.03	491.36
自己資本比率 (%)	72.9	76.3	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,910	11,957	31,246
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,646	3,795	913
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,844	6,998	27,404
現金及び現金同等物の中間期 末残高又は期末残高 (百万円)	61,481	59,324	58,611

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益 (円)
当中間連結 会計期間	122,744	17,778	12,737	199.03
前中間連結 会計期間	126,650	19,854	14,457	220.04
増減	3,906	2,075	1,719	21.01
増減率(%)	3.1	10.5	11.9	9.5

当中間連結会計期間における事業環境については、日本の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心みられるものの、緩やかに回復しています。製造業では設備投資は緩やかに持ち直しているものの、生産および輸出は横ばいとなっています。海外の景気は、中国では足踏み状態となっています。米国では、関税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や不透明感がみられますが、新興国では緩やかに回復しています。

このような状況の中、当社グループにおいては、プラント向け工事・販売部門や工業製品部門で需要が堅調であったものの、高機能製品部門で半導体製造装置向けの需要が軟調に推移したこと等により、当社グループの売上高は、前年同中間期に対し3,906百万円(3.1%)減少の122,744百万円となりました。

売上原価については、売上高の減少に伴い、前年同中間期に対し2,658百万円(2.9%)減少の88,905百万円となりました。また、販売費及び一般管理費については、新基幹システム構築費用の増加により、前年同中間期に対し828百万円(5.4%)増加の16,059百万円となりました。

営業利益については、売上高の減少により、前年同中間期に対し2,075百万円(10.5%)減少の17,778百万円となり、営業利益率は14.5%となりました。

営業外収益については、前年同中間期に対し141百万円(10.8%)減少の1,163百万円となりました。また、営業外費用については、前年同中間期に対し54百万円(10.4%)増加の581百万円となりました。

上記の結果、経常利益については、前年同中間期に対し2,271百万円(11.0%)減少の18,361百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益については、前年同中間期に対し1,719百万円(11.9%)減少の12,737百万円となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

< プラント向け工事・販売 >

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	38,113	38,405	291	+ 0.8
セグメント利益	6,026	5,920	106	1.8

**プラント向け工事・販売**については、原子力向け工事は減少しましたが、石油精製、石油化学向けを中心に需要が堅調に推移したため、売上高は前年同中間期に対し0.8%増の38,405百万円となりました。一方でセグメント利益は、新基幹システム構築費用の増加により、前年同中間期に対し1.8%減の5,920百万円となりました。

< 工業製品 >

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	26,041	26,602	560	+ 2.2
セグメント利益	5,478	5,303	175	3.2

**工業製品**については、国内のインフラ向けシール材や中国向けを中心とした環境製品の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同中間期に対し2.2%増の26,602百万円となりました。一方でセグメント利益は、新基幹システム構築費用の増加により、前年同中間期に対し3.2%減の5,303百万円となりました。

< 高機能製品 >

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	23,110	18,936	4,173	18.1
セグメント利益	5,514	3,321	2,192	39.8

**高機能製品**については、半導体製造装置向けの需要が軟調に推移したことにより、売上高は前年同中間期に対し18.1%減の18,936百万円、セグメント利益は前年同中間期に対し39.8%減の3,321百万円となりました。

< 自動車部品 >

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	25,390	25,283	106	0.4
セグメント利益	2,218	2,223	5	+ 0.2

**自動車部品**については、国内需要は堅調でしたが、海外需要は軟調に推移したため、売上高は前年同中間期に対し0.4%減の25,283百万円となりました。セグメント利益は前年同中間期に対し0.2%増の2,223百万円となりました。

< 建材 >

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	13,995	13,516	478	3.4
セグメント利益	616	1,010	393	+ 63.9

**建材**については、一部大型物件の工期遅延の影響等により、売上高は前年同中間期に対し3.4%減の13,516百万円となりました。一方でセグメント利益は、事業構造の見直しに伴う収益性の改善により、前年同中間期に対し63.9%増の1,010百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、完工工事未収入金が3,116百万円減少しましたが、建設仮勘定が1,726百万円、投資有価証券が1,442百万円、原材料及び貯蔵品が906百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して718百万円増加の289,763百万円となりました。

当中間連結会計期間末における負債は、未払法人税等が3,717百万円、支払手形及び買掛金が1,518百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して5,089百万円減少の67,520百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産は、自己株式の取得等により2,936百万円減少しましたが、利益剰余金が9,135百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して5,808百万円増加の222,242百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して713百万円増加し59,324百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとあります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は11,957百万円（前年同中間期は19,910百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額8,390百万円、仕入債務の減少1,833百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前中間純利益17,636百万円、減価償却費3,514百万円、売上債権の減少1,830百万円等により資金が増加したことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は3,795百万円（前年同中間期は3,646百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出3,578百万円等により資金が減少したことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は6,998百万円（前年同中間期は10,844百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額3,599百万円、自己株式の純増減額3,003百万円等により資金が減少したことによります。

## (4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、3,248百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、プラント向け工事・販売の受注残高が23,775百万円と前年同中間期と比較し32.6%の増加となりました。これは、当社及び連結子会社において大型案件の受注が増加したことによるものです。

高機能の受注残高が6,578百万円と前年同中間期と比較し39.6%の減少となりました。これは、国内の半導体製造装置向け関連製品の需要が減少したことによるものです。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

## (7) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(8) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,811,917	67,811,917	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	67,811,917	67,811,917		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	-	67,811,917	-	12,128	-	12,569

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	9,565,700	15.00
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,885,200	10.80
ニチアス持株会	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	5,588,010	8.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	5,151,857	8.08
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	1,437,000	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,259,118	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,258,300	1.97
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カス トディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,254,500	1.97
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	934,500	1.47
ニチアス自社株投資会	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	933,561	1.46
計		34,267,746	53.74

(注) 1. 株式会社みずほ銀行から、2025年2月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年2月14日現在で株式会社みずほ銀行ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の2025年9月30日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,254,500	1.85
アセットマネジメントOne株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,506,800	3.70

2. クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業から、2025年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年3月31日現在でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の2025年9月30日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・アン ド・マネージメント・カンパ ニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアン ジェルス、サウスホーブ・ストリート333	4,631,500	6.83
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90071、ロ スアンジェルス、サウスホーブ・ストリート 333	444,300	0.66
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	イスラエル、テルアビブ、ラムラ地区、ラムラ 333	275,000	0.41
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	731,400	1.08

3. 株式会社三井住友銀行から、2025年6月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年5月30日現在で株式会社三井住友銀行ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の2025年9月30日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には、株式会社三井住友銀行については株主名簿上の株式数を記載し、ほかの1社は含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,258,300	1.86
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	1,909,500	2.82

4. 三井住友信託銀行株式会社から、2025年9月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年9月15日現在で三井住友信託銀行株式会社ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の2025年9月30日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には、三井住友信託銀行株式会社については株主名簿上の株式数を記載し、ほかの2社は含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	934,500	1.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,405,700	2.07
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,014,200	1.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 4,046,300		単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 63,636,200	636,362	同上
単元未満株式	普通株式 129,417		
発行済株式総数	67,811,917		
総株主の議決権		636,362	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀 一丁目6番1号	4,046,300		4,046,300	5.97
計		4,046,300		4,046,300	5.97

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株（議決権の数5個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

### (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,678	60,448
受取手形及び売掛金	31,855	32,216
電子記録債権	16,277	16,890
完成工事未収入金	23,885	20,769
商品及び製品	24,571	22,539
仕掛品	3,848	3,962
原材料及び貯蔵品	24,612	25,519
未成工事支出金	1,663	2,224
その他	3,661	3,830
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	190,047	188,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,323	75,549
減価償却累計額及び減損損失累計額	40,953	41,643
建物及び構築物（純額）	34,369	33,905
機械装置及び運搬具	87,253	86,951
減価償却累計額及び減損損失累計額	75,180	74,980
機械装置及び運搬具（純額）	12,073	11,971
土地	15,255	15,228
リース資産	445	455
減価償却累計額	243	286
リース資産（純額）	202	168
建設仮勘定	3,427	5,153
その他	13,927	13,998
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,562	11,749
その他（純額）	2,364	2,248
有形固定資産合計	67,692	68,676
無形固定資産		
ソフトウェア	736	665
その他	775	808
無形固定資産合計	1,511	1,474
投資その他の資産		
投資有価証券	13,834	15,277
長期貸付金	90	91
退職給付に係る資産	10,524	10,665
繰延税金資産	1,381	1,418
その他	4,015	3,817
貸倒引当金	54	51
投資その他の資産合計	29,792	31,218
固定資産合計	98,996	101,369
資産合計	289,044	289,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	18,400	16,881
電子記録債務	8,426	7,780
短期借入金	9,870	9,700
未払金	4,897	5,682
未払法人税等	8,582	4,865
未成工事受入金	205	441
賞与引当金	3,516	4,248
その他	5,874	5,095
<b>流動負債合計</b>	<b>59,774</b>	<b>54,696</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	3,400	3,843
退職給付に係る負債	4,513	4,578
訴訟損失引当金	2 532	2 207
リース債務	854	757
その他	3,533	3,436
<b>固定負債合計</b>	<b>12,835</b>	<b>12,824</b>
<b>負債合計</b>	<b>72,609</b>	<b>67,520</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,852	13,871
利益剰余金	185,429	194,564
自己株式	14,555	17,491
<b>株主資本合計</b>	<b>196,855</b>	<b>203,073</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,978	7,950
為替換算調整勘定	6,898	5,663
退職給付に係る調整累計額	4,689	4,532
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>18,566</b>	<b>18,145</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,013</b>	<b>1,023</b>
<b>純資産合計</b>	<b>216,434</b>	<b>222,242</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>289,044</b>	<b>289,763</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	93,708	88,992
完成工事高	32,942	33,752
売上高合計	126,650	122,744
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	64,288	61,115
完成工事原価	27,276	27,790
売上原価合計	91,564	88,905
<b>売上総利益</b>	35,085	33,838
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	1 4,555	1 4,283
一般管理費	2 10,676	2 11,775
販売費及び一般管理費合計	15,231	16,059
<b>営業利益</b>	19,854	17,778
<b>営業外収益</b>		
受取利息	106	78
受取配当金	319	297
受取賃貸料	285	288
持分法による投資利益	43	27
その他	550	471
営業外収益合計	1,305	1,163
<b>営業外費用</b>		
支払利息	87	98
為替差損	348	317
その他	90	166
営業外費用合計	526	581
<b>経常利益</b>	20,632	18,361
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	61	17
特別利益合計	61	17
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	75	93
訴訟損失引当金繰入額	112	45
訴訟和解金	-	3 602
工場建替関連費用	4 385	-
特別損失合計	573	741
<b>税金等調整前中間純利益</b>	20,120	17,636
法人税、住民税及び事業税	5,975	4,765
法人税等調整額	382	66
法人税等合計	5,593	4,832
<b>中間純利益</b>	14,527	12,804
非支配株主に帰属する中間純利益	69	66
親会社株主に帰属する中間純利益	14,457	12,737

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	14,527	12,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,557	971
為替換算調整勘定	2,430	1,267
退職給付に係る調整額	136	156
その他の包括利益合計	737	452
中間包括利益	15,264	12,351
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,148	12,317
非支配株主に係る中間包括利益	115	34

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	20,120	17,636
減価償却費	3,717	3,514
工場建替関連費用	385	-
固定資産除売却損益（　は益）	14	76
退職給付に係る資産の増減額（　は増加）	289	395
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	17	85
賞与引当金の増減額（　は減少）	1,239	735
受取利息及び受取配当金	426	375
支払利息	87	98
為替差損益（　は益）	40	291
売上債権の増減額（　は増加）	6,117	1,830
棚卸資産の増減額（　は増加）	464	314
未成工事支出金の増減額（　は増加）	41	546
仕入債務の増減額（　は減少）	4,701	1,833
未払金の増減額（　は減少）	413	755
未払費用の増減額（　は減少）	184	88
未成工事受入金の増減額（　は減少）	65	236
訴訟損失引当金の増減額（　は減少）	112	325
その他	90	549
<b>小計</b>	<b>26,555</b>	<b>20,128</b>
利息及び配当金の受取額	426	375
利息の支払額	91	95
事業整理損失の支払額	229	-
工場建替関連費用の支払額	-	148
法人税等の支払額	6,753	8,390
法人税等の還付額	3	88
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,910</b>	<b>11,957</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（　は増加）	74	101
有形固定資産の取得による支出	3,657	3,578
有形固定資産の売却による収入	139	26
無形固定資産の取得による支出	153	117
その他	98	24
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,646</b>	<b>3,795</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,970	170
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	3,294	3,599
自己株式の純増減額(は増加)	2	3,003
非支配株主への配当金の支払額	47	23
その他	529	202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,844</b>	<b>6,998</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	486	450
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,906	713
現金及び現金同等物の期首残高	55,574	58,611
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 61,481	1 59,324

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
従業員	1百万円	1百万円

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	306百万円	百万円

2. 訴訟損失引当金

当社は、当中間連結会計期間末現在において、アスベスト含有建材にばく露して健康被害を受けたとする元建設作業従事者およびその遺族が国および複数の建材メーカーに対して賠償金を求める訴訟の提起を複数受けております。このうち、地方裁判所および高等裁判所が当社に賠償を命じた判決について、賠償額（遅延損害金を含む）を見積もり、訴訟損失引当金として計上しております。当該判決に対して当社はそれぞれ上訴しております。

当中間連結会計期間において新たに計上している訴訟損失引当金は、主に横浜地方裁判所の2025年4月16日判決および札幌地方裁判所の2025年9月18日判決によるものです。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料	1,256百万円	1,280百万円
賞与引当金繰入額	597	495
退職給付費用	64	65
荷造保管運送費	1,145	948
貸倒り引当金繰入額	2	1

2. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料	2,747百万円	2,824百万円
賞与引当金繰入額	1,496	1,222
退職給付費用	48	22
調査研究費	358	441
減価償却費	598	646

3. 訴訟和解金

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

東京高等裁判所および大阪高等裁判所で係属していた建設アスベスト訴訟について、2025年8月7日および同月8日に裁判上の和解が成立した原告との間の当該和解金（訴訟損失引当金との引当差額を含む）を計上しております。

#### 4. 工場建替関連費用

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社羽島工場における一部建屋の建替えに際して、土壤改良工事を行うために引当計上したものであります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	62,382百万円	60,448百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	901	1,123
現金及び現金同等物	61,481	59,324

#### (株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,285	50	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	3,417	52	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,602	56	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	4,846	76	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式578,200株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が2,936百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式の額が17,491百万円となっております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,113	26,041	23,110	25,390	13,995	126,650	-	126,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,702	-	-	-	5,702	5,702	-
計	38,113	31,744	23,110	25,390	13,995	132,352	5,702	126,650
セグメント利益	6,026	5,478	5,514	2,218	616	19,854	-	19,854

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,405	26,602	18,936	25,283	13,516	122,744	-	122,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,021	-	-	-	6,021	6,021	-
計	38,405	32,624	18,936	25,283	13,516	128,766	6,021	122,744
セグメント利益	5,920	5,303	3,321	2,223	1,010	17,778	-	17,778

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					計
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	
主たる地域市場						
日本	36,767	16,402	22,204	11,997	13,304	100,675
アジア	1,296	8,305	732	8,297	690	19,323
その他	49	1,334	173	5,095	0	6,651
計	38,113	26,041	23,110	25,390	13,995	126,650
収益認識の時期						
一時点で移転される 財及びサービス	20,805	26,041	23,110	25,390	10,894	106,243
一定の期間にわたり 移転されるサービス	17,307	-	-	-	3,100	20,407
計	38,113	26,041	23,110	25,390	13,995	126,650

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					計
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	
主たる地域市場						
日本	37,240	16,521	17,938	12,308	12,957	96,965
アジア	1,145	8,966	752	8,324	559	19,748
その他	19	1,114	246	4,650	-	6,030
計	38,405	26,602	18,936	25,283	13,516	122,744
収益認識の時期						
一時点で移転される 財及びサービス	22,018	26,602	18,936	25,283	10,030	102,871
一定の期間にわたり 移転されるサービス	16,386	-	-	-	3,486	19,872
計	38,405	26,602	18,936	25,283	13,516	122,744

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額(円)	220.04	199.03
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	14,457	12,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	14,457	12,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,703	63,999

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上をはかるため。

(2)決議内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	1,400,000株（上限）
株式の取得価額の総額	5,000百万円（上限）
取得期間	2025年11月12日～2026年3月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

## 2 【その他】

2025年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に關し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....4,846百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....76円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月1日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ニチアス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中安 正

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。